

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	4	行政機能の効率化と効果向上の推進
目的	本戦略の適正な進捗管理を行うとともに、職員の政策立案能力の向上等の人材育成、適正な定員管理と人員配置、持続可能な行財政運営、公共財産の最適運用等を進めることで、効率的、効果的な行政経営を推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			2018	2019	2020	2020
統計	研修に関する職員満足度	%	93.6 [2017(H29)]	93.8		97.0
統計	行政評価(事中評価)における成果拡充事業の割合	%	54.0 [2017(H29)]	57.3		50.0%以上
統計	経常収支比率	%	91.7 [2016(H28)]	89.5		90.0%未満
統計	公共施設の除却、統合件数	施設	0 [2017(H29)]	2		8 (3年間の累計)
統計	マイナンバーカードの交付枚数	枚	4,595 [2016(H28)]	7,484		10,900
統計	市税の収納率	%	96.73 [2016(H28)]	97.1		96.74
市民	職員の対応に好感を持つことができると感じる市民の割合	%	58.8 [2017(H29)]	58.7		64.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	戦略的な行政経営と広域連携の推進	
手段	第五次総合計画の進行管理、行政評価の推進、PPP/PFIによる民間活力導入の検討、効率的な組織運営、自律的で持続可能な財政運営等により、事業目標の達成を図ります。また、地域課題の範囲に合わせた近隣広域圏や隣接市町村との政策連携、事務連携、共同イベント、各種研究等を展開し、広域的な地方創生を促進します。	

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	行政評価推進事業	企画課	777	予算対応	予算対応	◎	拡充	縮小	④
2	民間活力導入事業	企画課	16,058	予算対応	予算対応	○	拡充	現状維持	②
3	統計調査諸経費	企画課	428	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②
4	広域行政推進事業	企画課	12,870	予算対応	予算対応	-	-	-	-
5	財政管理事務費	財政課	4,652	予算対応	予算対応		拡充	拡大	①

取り組み③	ファシリティマネジメントの推進	
手段	塩尻市公共施設等総合管理計画に基づき、長期的視点に立った公共施設の更新、統廃合、長寿命化等を総合的に推進します。	

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	財産管理事務諸経費	財政課	59,928	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②

取り組み④	ICTによる業務効率化と住民サービスの向上	
手段	マイナンバー(社会保障・税番号制度)等のICTを活用した行政サービスの提供や業務システムの最適化により、住民サービスの向上、システム管理コストの削減、業務効率の向上を図ります。	

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	住民情報等電算システム管理事業	情報政策課	5,911	予算対応	予算対応		現状維持	縮小	③
2	グループウェアシステム運用事業	情報政策課	9,478	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②
3	印刷管理システム運用事業	情報政策課	3,392	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	<ul style="list-style-type: none"> 本年度策定の行政改革基本方針に基づき、全庁業務の棚卸し・プロセスの見直しを行い、人件費を含むトータルコストによる評価に向けて行政経営アドバイザーである稲沢克祐氏のアドバイスを受けつつ、引き続き行政経営システムの不断の見直しを行う。 財務書類に基づく財政分析、及び個別施設計画の策定推進により、持続可能な財政運営を推進する。 マイナンバーについては、国の制度改革による対応を行っている。
(2) 事業の重点化	<ul style="list-style-type: none"> 「行政評価推進事業」は、第2期中期戦略の効果的な進行管理を図るため、最重要事業とし、「民間活力導入事業」は、全庁業務の棚卸し・プロセスの見直しにより、業務の効率化に向けた取組体制を構築するため、事業の重点化を図る。
(3) 役割分担の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 「民間活力導入事業」では、総務省の実証事業に採択された保育業務改革プロジェクトを先行モデルケースとして、業務の棚卸し・プロセスの見直しの結果を基に、AI、RPA等の活用やアウトソーシングが可能な事業の洗い出しを行っていく。 公共施設運営について、民間委託、指定管理等効率的な手法を検討する。 マイナンバー等を活用した行政サービスの提供を行う必要がある。 職員用業務システムの効率的な運用を行う必要がある。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> 「行政評価(事中評価)における成果拡充事業の割合」が基準値を上回ったのは、5期目の小口市政マニフェストの実現に向けて、重点施策分野について、新規事業の積極的な承認や事業の前倒し等を行うほか、コスト投入の方向性を維持、縮小とした事業においても、事業の進め方の改善を図るなど、成果の拡充を求めたことによる。【経営戦略課】 「経常収支比率」は、普通交付税の増などにより目標値を達成しているが、今後、会計年度任用職員制度の導入による人件費や、新規施設の維持管理費の増などにより、厳しい状況が見込まれることから、一層の経費削減に取り組む必要がある。【財政課】 「公共施設の除却、統合件数」は、地元等の要望により、予定していなかった消防施設2件を処分することができた。目標達成に向けて、引き続き資産総量の縮減に向けた取組を継続する。【財政課】 「マイナンバーカードの交付枚数」は、制度に基づいて国の求めるサービスの提供を行っており、マイナンバーカードの普及に効果がある。【情報政策課】
---------------	---

(5) 施策の定性評価	<p>・行政経営システムの不断の見直しにより、効率的、効果的な行政運営が推進され、行政サービスの質が向上している。行政改革基本方針に基づき、全庁業務の棚卸し・プロセスの見直しを行い、人件費を含むトータルコストによる事後評価の制度設計を行い、一層の行政運営の推進に努める。【経営戦略課】</p> <p>・経常収支比率の改善について、予算編成時に「歳出の削減」や「財源の確保」などを徹底したことにより、目標達成に向けて順調に改善している。引き続き、適正な予算編成及び執行管理に努める。【財政課】</p> <p>・ファシリティマネジメントについては、個別計画策定の手引きや雛形の作成により、所管課が対応しやすい環境を提供することができた。今後、計画策定の進捗管理を徹底するほか、引き続き、公共施設の更新、統廃合、長寿命化等を総合的に推進する。【財政課】</p> <p>・マイナンバー制度においては、基盤として安定的なサービス提供を行っている。【情報政策課】</p>
-------------	---

評価者	所属	企画政策部		職名	部長	氏名	塩川 昌明
施策担当課長	所属	経営戦略課	氏名	小松 秀典	所属	財政課	氏名 宮原 勝広
	所属	情報政策課	氏名	小澤 光興			

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		行政評価推進事業				担当課		企画課				
目的	対象	市職員				体系		6-4-2				
	意図	第五次総合計画の施策・事務事業のPDCAによる進行、財源の効果的な配分				新/継		継続				
手段	事中評価及び事後評価による内部評価の実施、行政評価委員会による外部評価の実施						区分		ソフト			
							会計		一般			
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度			
	○第五次総合計画の進捗管理 ○行政評価(事中・事後)の実施 ○行政評価委員会の開催 ○行政改革基本方針の策定 ○市民意識調査の実施 ○行政経営アドバイザー業務 ○第1期中期戦略の総括				○第五次総合計画の進捗管理 ○行政評価(事中・事後)の実施 ○行政評価委員会の開催 ○市民意識調査の実施 ○行政経営アドバイザー業務 ○トータルコスト評価の導入				○第五次総合計画の進捗管理 ○行政評価(事中・事後)の実施 ○行政評価委員会の開催 ○市民意識調査の実施 ○行政経営アドバイザー業務 ○次期中期戦略の策定			
	決算額(A)		(千円)		777		計画額(A)		(千円)		予算対応	
	行政経営アドバイザー業務委託料				480							
その他				297								
事業費 ・財源	特定		0		一般		777		特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	1.38	人	人件費	9,301	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
合計		人件費合計(B)		9,301		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		10,078		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)			2,519,550			評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
外部評価実施事業数	2	4	6			6			6
行政経営アドバイザー活用による見直し事項	2	2	2			2			3

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		④	⑤	⑥	⑦
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価				C					コスト投入の方向性			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大				
前年度の課題等に対する取組状況		事後評価と事中評価の運動性を図るため、事務事業評価シートの見直しを行い、事中評価欄に「前年度の課題等に対する取組状況」欄を追加。また、事後評価の活用と職員の評価力強化の観点から、事後評価に対して行政経営アドバイザーである稲沢先生よりアドバイスをいただく制度を設け、20事務事業評価に対する具体的なアドバイスをいただき、各事業部にフィードバックを行った。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		行政改革基本方針に基づき、本年度後期に全庁業務の棚卸しを行う予定だが、行政経営システムと連動させる制度設計の詳細の詰め作業と、H31年度から導入予定のトータルコスト評価に向けた基準策定等が課題となっている。また、第2期中期戦略を効果的に進捗管理していく観点から、本年度の事中評価において設定された事務事業評価指標の精査が必要。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		全庁業務棚卸し作業と行政経営システムとの連動設計やトータルコスト評価の基準策定については、企画課職員で制度設計を行っていくが、より効果的な制度として確立する観点から、行政経営アドバイザー業務委託料は必要。また、行政評価委員会に係る報酬等は、第1期中期戦略の総括評価分(1回分)のコストの削減を図る。														
第1次評価コメント		提案のとおり														
第2次評価コメント																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	・意見を有する者で構成される行政評価委員会を2回開催。第1回目で第1期中期戦略評価指標の達成状況の報告及び地方創生に係る事業2事業の評価、第2回目ですべて関連事業1事業及び令和元年度新規提案事業1事業の評価を行い、委員からの評価検証事項を踏まえ事業の執行を進めることとした。 ・第1期中期戦略における行政評価の課題を解決するため、行政経営アドバイザーの稲沢先生のアドバイスを活用し、次の2つの見直しを行った。 ①職員の評価力の強化を図るため、事後評価に対する行政経営アドバイザーからのアドバイス制度を設置 ②前年度の事後評価との連動を意識した事中評価を行うため、事務事業評価シートに「前年度の課題等に対する取組状況」欄を追加										
成果	・外部評価実施事業数は目標値を下回ったが、評価指標の達成状況を市民に分かりやすく伝える公表方法や新規提案事業として令和元年度に開館する北部交流センターの運営方法等について、様々な視点からの意見をいただき事務執行の改善につなげることができた。 ・行政経営アドバイザー活用による見直し事項は、目標どおり2事項の見直しを行ったことで、前年度の事後評価と当年度の事中評価との連動性が高められ、より質の高い評価検証につながった。										
課題	・全庁業務棚卸し作業とトータルコスト評価を連動させた事後評価制度の制度設計を検討する必要がある。 ・トータルコスト評価を活用する観点から、「人的資源管理計画」を踏まえた的確な人材配置につなげられるよう総務人事課との調整が必要である。										
作成担当者	企画政策部	経営戦略課	企画係	職名	主査	氏名	竹内 恵里子	連絡先(内線)	1351		
最終評価者	経営戦略課長	氏名	小松 秀典	担当係長	企画係長	氏名	北野 幸徳				

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	民間活力導入事業		担当課	企画課							
目的	対象	市職員			体系	6-4-2					
	意図	公共施設や行政サービスの効率化、効果向上の進展を図ることにより、戦略的な行政経営を推進する。			新/継	継続					
手段	民間活力の導入に向けた土壌の醸成、PPP/PFI手法導入優先的検討規程の作成、指定管理者制度のあり方の検討			区分	ソフト						
				会計	一般						
年度別事業内容	2018年度			2019年度			2020年度				
	○公の施設指定管理者選定審査会 ○PPP/PFI導入促進の検討 ○先進地情報収集 ○指定管理者ガイドラインの見直し ○業務改革モデルプロジェクト業務(補正)			○公の施設指定管理者選定審査会 ○PPP/PFI導入促進の検討 ○先進地情報収集 ○指定管理者ガイドラインの見直し			○公の施設指定管理者選定審査会 ○PPP/PFI導入促進の検討 ○先進地情報収集 ○PPP/PFI手法導入優先的検討規程の策定				
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	16,058	計画額(A)	(千円)	予算対応	計画額(A)	(千円)	予算対応		
	業務改革モデルプロジェクト業務委託料		15,865								
	その他		193								
	特定	15,912	一般	146	特定		一般				
人件費	正規職員	業務量	0.81	人	人件費	5,459	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		5,459	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		21,517	事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	1,655,185		評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
ICT・アウトソーシングの検討会議開催数	1	13	1			2			2
ICT・アウトソーシングの導入を決定した事業数(累計)	0	2	1			1			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性		有効性				効率性				成果の方向性	コスト投入の方向性				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②		3	4	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		やや高い	高い	⑥		
													⑦		
総合評価判定												総合評価			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												B			
前年度の課題等に対する取組状況												・前回の行政改革基本方針の改革期間が平成29年度までとなっており、平成30年度を始期とする新たな行政改革基本方針を策定することが急務であったため、各事業部から選抜した職員(係長、主任級)による策定部会を開催し、基本方針(案)を策定した。基本方針(案)は、推進会議及び本部員会議において9月に承認された。 ・業務の効率化、人的資源の適正配置の観点から業務量及びプロセスを可視化するため、行政改革基本方針の重点改革項目である「全庁業務の棚卸し・プロセスの見直し」に人事課と連携して着手した。			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・全庁業務棚卸しの完了が2019年度になるため、その調査結果を受け、ICT・アウトソーシングの導入を検討する体制の構築が必要である。 ・総務省の業務改革モデルプロジェクトに保育業務改革プロジェクトが採択され、今年度中にICT等を活用した業務効率化の実証事業を行う。この検証結果を行政改革基本方針に基づく業務・事務事業の改革・改善に効果的に反映させることが必要である。 ・指定管理者ガイドラインの見直しを予定していたが、全庁業務棚卸しの進捗に合わせ、スケジュールの見直しが必要となった。			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・企画課を事務局とした検討会議を開催し、全庁業務棚卸し及び保育業務改革プロジェクトの実証結果からICT・アウトソーシングの導入が見込まれる事務事業について、導入範囲及び時期の検討を行う。検討結果により必要に応じ、事務事業担当課で2019年の事中評価において予算編成につなげるよう調整する。 ・形骸化しつつある指定管理者のモニタリング評価を、実効性のある評価にするため指定管理者ガイドラインの見直しを行う。			
第1次評価コメント												行政改革基本方針に基づき、RPA.AIの導入に向けて検討を進めること。			
第2次評価コメント												RPA・AIの導入検討については、検討チームが中心となり進めること。			

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	・公の施設指定管理者選定審査会を2回開催し、2施設の指定管理者を選定した。 ・平成30年度を始期とする新たな行政改革基本方針を策定し、8つの重点改革項目の取り組みに着手した。 ・総務省委託事業「業務改革モデルプロジェクト」の採択を受け、保育園窓口受付業務における業務プロセスの見直し、ICT活用、アウトソーシング活用について、関係課で構成した検討チームによる2回の全体会議、11回の個別会議での検討を行い、RPA、AIによる業務効率化の実証事業に取り組みを行った。 ・人事課と連携して「全庁業務の棚卸し」を実施し、調査票により業務の洗い出しをしたうえで、担当係長、担当課長へのヒアリングを行った。									
成果	・行政改革基本方針は、係長、主任級職員による策定部会を中心に現状の課題を明確化したことで、早急に取り組むべき改革事項を絞り込むことができた。 ・保育業務改革プロジェクトの実証事業では、業務時間で約1,200時間、業務期間で約1か月の削減効果が見込まれる結果となり、大幅な業務効率化と利用者サービスの向上が図られた。そのうち、RPAの活用については、保育園受付窓口業務及び臨時職員出退勤管理・貸金支払業務の2事業における導入効果が確認された。 ・全庁業務の棚卸しは、コンサルタントによる外部の視点を活用しながら、業務量及びプロセスの可視化と業務課題の洗い出しができた。									
課題	・指定管理者ガイドラインの見直しは、新体育館の指定管理者の選定と整合をとりながら、見直し作業をしていく必要がある。 ・行政改革基本方針の改革事項を着実に推進するため、適切な進捗管理を行う必要がある。 ・昨年度の実証事業の成果を踏まえ、保育業務へのPRA導入を本格的に推進する必要がある。 ・令和元年度に取りまとめる全庁業務の棚卸し結果を踏まえ、行政改革基本方針で定めた内部管理業務プロセスの見直し、全庁業務へのICT活用に向けた検討を行う必要がある。									
作成担当者	企画政策部	経営戦略課	企画係	職名	主任	氏名	松倉 昌希	連絡先(内線)	1352	
最終評価者	経営戦略課長	氏名	小松 秀典	担当係長	企画係長	氏名	北野 幸徳			

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		統計調査諸経費				担当課		企画課								
目的	対象	市民、市職員						体系	6-4-2							
	意図	統計データを活用した施策立案及び各種指標等への有効活用						新/継	継続							
手段	各種基幹統計調査結果の分析及び統計しおじり・市ホームページ等での公表、地域経済分析システム(RESAS)の利活用						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○各種基幹統計調査の結果等データ公表 ○統計しおじり等の発行 ○地域経済分析システム(RESAS)データ等の有効活用の促進				○各種基幹統計調査の結果等データ公表 ○統計しおじり等の発行 ○地域経済分析システム(RESAS)データ等の有効活用の促進 ○国勢調査準備				○各種基幹統計調査の結果等データ公表 ○統計しおじり等の発行 ○地域経済分析システム(RESAS)データ等の有効活用の促進 ○国勢調査実施							
	決算額(A) (千円)		428		計画額(A) (千円) 予算対応		計画額(A) (千円) 予算対応									
事業費・財源	印刷製本費		284													
	その他		144													
	特定	1	一般	427	特定		一般		特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	0.74	人	人件費	4,988	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)				4,988	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				5,416	事業費合計(A)+(B)					事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				416,585	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
統計調査の分析結果等データ公表(回)	7	13	12			12			12
統計データ活用研修等の開催(回)		1	1			1			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		地域経済分析システム(RESAS)についての取り組みが不十分であるため、業務に利活用できる内容について検討し、庁内へ周知していく。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		基幹統計調査である、学校基本調査、工業統計調査、住宅・土地統計調査が続いており、個別データを利用した詳細な統計分析に時間を要している。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		必要とされる基幹統計調査の個別データについて、積極的に国等へ活用申請を行い、各施策における指標管理や業務に広く活用できる独自のデータ加工・集計等を行うとともに、庁内等へ周知、公表していく。														
第1次評価コメント		提案のとおり														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	・庁内掲示板で独自に分析した地区別推計人口など統計データ分析結果の公表13回、職員向けのRESASなどの活用方法などを習得する統計データ利活用基礎研修を1回(参加者11名)実施した。 ・統計しおじりは、果実酒(ワイン)、漆器に関するデータなど工業の政策に有効なものを新たに追加し、発行した。										
成果	・統計データの分析結果は、個別データを利用した詳細な分析が行うことができ、計画数値以上に公表することができた。 ・統計データ利活用基礎研修は、職員に求められる政策スキルのうち、RESASなどを活用し、統計データの探し方、見方、まとめ方の基礎的なスキルを習得する機会を設けることができ、受講者アンケートでは、政策立案においてデータ活用ができるなどの高い評価を全職員から得ることができた。										
課題	・統計データ分析結果の公表は、事業課等で求められる統計データであるかを精査する必要がある。 ・統計しおじりについては、現状はHPでのデータ公表に加えて、冊子にして発行しているが、発行の在り方や費用対効果を検証する必要がある。										
作成担当者	企画政策部	経営戦略課	企画係	職名	主任	氏名	島津 英明	連絡先(内線)	1353		
最終評価者	経営戦略課長	氏名	小松 秀典	担当係長	企画係長	氏名	北野 幸徳				

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		財政管理事務費				担当課		財政課				
目的	対象	市民全体						体系	6-4-2			
	意図	財政健全性の確保と、市民への説明責任の履行						新/継	継続			
手段	決算に基づく各種財政指標及び財務書類の分析を行い、決算状況を説明する資料として議会に報告の上公表するとともに、分析結果を予算編成等で活用する。						区分	ソフト				
							会計	一般				
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度			
	○予算編成及び予算執行 ○決算統計 ○統一的な基準による財務書類の作成及び公表 ○各種指標の分析・活用 ○使用料・手数料の見直し(消費税増分)				○予算編成及び予算執行 ○決算統計 ○統一的な基準による財務書類の作成及び公表 ○各種指標の分析・活用 ○使用料・手数料の見直し(3年毎)				○予算編成及び予算執行 ○決算統計 ○統一的な基準による財務書類の作成及び公表 ○各種指標の分析・活用 ○補助金の見直し(3年毎)			
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		4,652		計画額(A)		(千円)		予算対応	
	印刷製本費				521		印刷製本費				521	
新地方公会計モデルウェア保守委託料				195		新地方公会計モデルウェア保守委託料				195		
印刷機等使用料				250		印刷機等使用料				250		
財務会計システム使用料				3,526		財務会計システム使用料				3,526		
その他				160		その他				160		
特定		398		一般		4,254		特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	5.06	人	人件費	34,104	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
合計		人件費合計(B)		34,104		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		38,756		事業費合計(A)+(B)		0		事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		12,918,800		評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
分析結果の活用件数(累計)	2	3	3			4			5
使用料・手数料・補助金の見直し件数	—	—	—			5			10

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		④	②	①	レ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥			
総合評価判定				総合評価				総合評価				休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C				C				皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												<ul style="list-style-type: none"> ・近年、補正予算の要求件数が増えており、「通年予算」であるはずの当初予算が形骸化している。 ・決算状況等の分析結果の活用を図っているが、財政指標等(特に健全化判断比率や財務書類)に対する認知度や理解度が低いため、分析結果の相互理解を深めるまでには至っていない。 				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												<ul style="list-style-type: none"> ・統一的な基準による財務書類を作成するため、今後も総務省標準ソフトウェアの継続利用が必要だが、H30年度をもって無償期間が終了するため、H31年度以降、年間25万~45万程度の保守費用が新たに発生する。 				
第1次評価コメント												提案のとおり				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・包括予算制度を運用し、令和元年度の当初予算を編成した。 ・決算統計、健全化判断比率算定及び財務書類作成を行い、分析結果を財政運営に活用した。 ・消費税増税分を適正に転嫁するため、全庁的な使用料等の改定を行った。 										
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・包括予算制度が庁内に定着してきたことや、各部配分額の算定精度が向上してきたことから、円滑な予算編成を行うことができた。 ・新たに「財務書類で見る塩尻市の財政状況」を作成し、HPに公表することで、市の財政状況を見える化することができた。 ・条例・規則合わせて30件の使用料等を改定することで、消費税増税分を適正に転嫁することができた。 										
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・経常収支比率悪化の主要因である人件費を適正化するため、人的資源管理計画と連動した包括予算制度の再構築が必要である。 ・第3期中期戦略に向け、会計年度任用職員制度導入、幼児教育無償化などを踏まえた財政フレームの見直しが必要である。 ・公共施設等総合管理計画の改訂に向け、財政推計の精緻化が必要である。(個別施設計画事業の反映+連結ベースの長期推計) 										

作成担当者	企画政策部	財政課	財政係	職名	主事	氏名	嵯峨 将太	連絡先(内線)	1362
最終評価者	財政課長	氏名	宮原 勝広	担当係長	財政係長	氏名	小松 義宏		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	財産管理事務諸経費		担当課	財政課		
目的	対象	市有財産全体			体系	6-4-3
	意図	市有財産の適正な管理と有効活用			新/継	継続
手段	市有財産の管理及び処分、固定資産台帳システムの運用・保守、個別施設計画の策定、公共施設の長寿命化、資産総量の適正化				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度	
	○市有財産の管理及び処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守 ○個別施設計画の策定支援 ○公共用地及び市有財産の登記に関する事務		○市有財産の管理及び処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守 ○個別施設計画の策定支援 ○公共用地及び市有財産の登記に関する事務		○市有財産の管理及び処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守 ○個別施設計画の策定支援 ○公共用地及び市有財産の登記に関する事務	
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	59,928	計画額(A)	(千円)	予算対応
	固定資産台帳管理システム使用料		1,880			
	その他		58,048			
	特定	7,842	一般	52,086	特定	一般

人件費	正規職員	業務量	1.62	人	人件費	10,919	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.96	人	人件費	2,840	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				13,758	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				73,686	事業費合計(A)+(B)				0	事業費合計(A)+(B)				0	

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	2,456,216	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
---------------	------------	-----------	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
個別施設計画策定の進捗率(%)	5	30	30			60			100

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4		拡充	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
総合評価判定				総合評価				B					縮小	⑥		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦			
前年度の課題等に対する取組状況												有効活用や処分が難しい物件は、市街化調整区域に立地しており、都市計画法などによる用途制限があるため、解決が難しい。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の除却、統合を推進するにあたり施設の更新や改修費用等の将来負担コストの縮減、平準化を図るため、施設種別ごとに個別施設を策定する必要があるが、取り組み状況にバラツキがある。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												上半期において、各施設の所管課に個別施設計画策定のためのガイドラインを示し、作業を依頼した。今後は、各所管課から報告のあった施設の方向性や長寿命化対策費用等について全体調整を行ったのち、個別施設計画の策定を推進していく。なお、個別施設計画は内製で作成するとしているため、予算措置の予定はしていない。				
第1次評価コメント												提案のとおり				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・個別施設計画の策定について、施設の状態や使用状況、長寿命化の費用試算等の調査を行い、施設の方向性案を庁議で決定した。 ・庁内や地元で利活用の見込みがない普通財産や法定外公共物について、境界立会等を行い、処分を行った。 ・小坂田池無籍地の解消等、登記処理が難解な案件も、長野財務事務所や松本法務局と連携し、登記処理を進めた。
成果	・個別施設計画の策定について、施設の方向性案の決定、計画策定の手引きや雛形の作成などにより、各課が計画策定に取り組みやすい環境を整えることができた。 ・将来にわたり利活用の見込みがない土地・建物を売却し、公共施設の総量の縮減と公共施設維持管理費の削減を行うことができた。
課題	・個別施設計画の策定について、総合管理計画の削減目標値との整合や、所管課が複数にわたる複合施設の計画策定をどのように行うか調整する必要がある。 ・貸付契約が終了した野辺沢牧場や、新規取得した旧藤牧建設工業について、利活用方法や管理方法等を検討する必要がある。

作成担当者	企画政策部	財政課	財産活用係	職名	主任	氏名	上野 陽士郎	連絡先(内線)	1363
最終評価者	財政課長	氏名	宮原 勝広	担当係長	財産活用係長	氏名	塩原 正樹		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	住民情報等電算システム管理事業		担当課	情報政策課	
目的	対象	市民		体系	6-4-4
	意図	住民情報業務の安定稼働による住民サービスの向上		新/継	継続
手段	各システムの業務に沿ったマイナンバー制度対応を含む支援や、子育てワンストップサービス、マイキープラットフォームの活用を行う			区分	ソフト
				会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度
	○中間サーバブリッジシステム保守 ○住民情報システムの管理 ○マイナンバー制度対応 ○各システムの年号変更改修		○中間サーバブリッジシステム保守 ○住民情報システムの管理 ○住民情報システムの共同化によるシステム利用負担金 ○マイナンバー制度対応		○中間サーバブリッジシステム保守 ○住民情報システムの共同化によるシステム利用負担金 ○マイナンバー制度対応
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	5,911	計画額(A)	(千円) 予算対応
	システム保守委託料		1,260		
	電算機器使用料		2,531		
	負担金		2,120		
	特定	0	一般	5,911	特定
				一般	

人件費	正規職員	業務量	0.59	人	人件費	3,977	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		3,977	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0						
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		9,888	事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)									

評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
--------------	------------	--	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
システムの不具合による市民への影響件数	0	0	0			0			0

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	④	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		・国の示す自治体クラウドに向けて、電算システムの県内の市との共同化について、検討を行った。 ・中間サーバのデータ標準レイアウト改版への対応を行った。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・平成31年度においてもマイナンバー制度で中間サーバのデータ標準レイアウトの改版が行われる予定となったため、それに合わせたシステム改修が必要となる。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・マイナンバー制度の今後の動向を注視し、制度改正に沿ってシステム改修を行う。 ・電算システム共同化を行うために必要予算の準備と、関係各課との協議・調整が必要となる。															
第1次評価コメント		基幹システム使用料については、再リース契約単価での包括予算対応とする。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)														
取組内容	・住民情報における各種システムの運用管理、制度改正への対応、セキュリティ対策及びマイナンバーへの対応を行った。														
成果	・マイナンバー制度改正への間違いのない対応ができた。 ・平成30年度分のマイナンバー関連データ標準レイアウトの改版対応において問題のない対応ができた。 ・事業執行の結果、誤りの無い運用管理が適正に実施できました。														
課題	・マイナンバー法に新たに対応する業務などのシステム改修等を行う必要がある。 ・継続したセキュリティの保持について十分な検討が必要である。 ・住民情報における各種システムの更新について十分な検討が必要である。 ・自治体クラウドに向けて、共同化の対応が必要である。														
作成担当者	企画政策部	情報政策課	情報企画係	職名	係長	氏名	矢澤 昭義	連絡先(内線)	1384						
最終評価者	情報政策課長	氏名	小澤 光興	担当係長	情報企画係長	氏名	矢澤 昭義								

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		グループウェアシステム運用事業				担当課		情報政策課								
目的	対象	市職員						体系	6-4-4							
	意図	メールの効率的な運用、掲示板等による庁内情報の共有、会議室等の予約・出退勤・休暇・超過勤務等の管理						新/継	継続							
手段	グループウェアシステム導入及び管理、機能改善調整						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○グループウェアシステムの運用				○グループウェアシステムの運用、見直し				○グループウェアシステムの運用							
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		9,478		計画額(A)		(千円) 予算対応		計画額(A)		(千円) 予算対応			
	パソコン保守点検委託料				2,203											
	電算機器使用料				7,275											
	特定	0		一般	9,478		特定			一般						
人件費	正規職員	業務量	0.13	人	人件費	876		業務量		人	人件費	0				
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量		人	人件費	0				
合計	人件費合計(B)				876		人件費合計(B)				0					
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				10,354				事業費合計(A)+(B)				0			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				103,646				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
システム稼働率(%)	99.8	99.9	100			100			100
改善項目(個)	5	5	5			5			5

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		拡充	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
													縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						B						コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		システムのサーバ移行方針に基づき、新たなハードウェアに環境の移行を実施した。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		新環境により故障のリスクは回避され、ハードディスクの容量については、若干の余裕が出たが、メモリの容量に余裕がなく、増設が必要。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		会社のクラウドサービスを利用せず、市内企業による新たなサーバー構築における予算見積もりを実施し、より安定した運用環境を用意する。 メールの検索などを含め、より利用しやすい機能強化を含めて、更新時期に向けての調達を検討する。														
第1次評価コメント		事務の効率性の観点から、アクセス速度も含めシステムの利便性を高めること。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	・内部情報システムのうち、電子メール、電子掲示板、ワークフローなどの情報共有に必要なシステムの再構築及び運用管理を行った。										
成果	・機能追加・改善を実施することで効率的な運用ができた。 ・サーバーの変更を行い、容量不足を解消することができた。 ・事業執行の結果、誤りの無い再構築及び運用管理が適正に実施できた。										
課題	・リース期間終了のため、令和元年度にシステム更新を行う必要がある。 ・機能アップによる利便性を向上させる必要がある。										
作成担当者	企画政策部	情報政策課	情報企画係	職名	係長	氏名	矢澤 昭義	連絡先(内線)	1384		
最終評価者	情報政策課長	氏名	小澤 光興	担当係長	情報企画係	氏名	矢澤 昭義				

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	印刷管理システム運用事業				担当課	情報政策課						
目的	対象:	市職員				体系	6-4-4					
	意図:	印刷費用の低減、セキュリティ向上、プリンター等の管理コスト低減				新/継	継続					
手段:	印刷管理システム導入及び管理、各課による予算管理とグループウェアでの毎月の報告、タブレット会議システム導入及び管理				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度			
	○印刷管理システムの運用 ○タブレット会議システムの運用、見直し				○印刷管理システムの運用、見直し ○タブレット会議システムの運用				○印刷管理システムの運用 ○タブレット会議システムの運用			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	3,392	計画額(A)	(千円)	予算対応	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	パソコン保守点検委託料		891									
	電算機器使用料		2,353									
	印刷機等使用料		148									
	特定	0	一般	3,392	特定		一般					

人件費	正規職員	業務量	0.14	人	人件費	944	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		944	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		4,336	事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)				

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	166,754	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
---------------	------------	---------	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
年間印刷枚数削減率(H24年度比)(%)	21	26	18			19			20
タブレット利用件数(件)	44	104	120			130			140

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤	レ	
総合評価判定				総合評価				A				縮小	⑥			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦			
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		カラー印刷単価の安価なオフィスの利用促進を図るため、印刷管理システム同様、印刷管理カードを利用して印刷可能となるようにした。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		複合機の移設に伴い、トナーの自動配送が動かない事象が発生した。オフィスのインク代や用紙購入費用等を含めて、検討する必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		2019年9月末で5年間の契約が終了するため、今後の運用方法について検討し、印刷経費の削減効果の高いシステム導入する。印刷費用における指示額は、実績ベースの指示とし、部の包括予算の中で調整する方法とする。														
第1次評価コメント		提案のとおり														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 内部情報システムの印刷は情報セキュリティを保ちながら、最小限の複合機による運営を行った。 タブレットによる会議システムの運用を行った。 カラー印刷が300枚を超える者に対して、理由書の提出を求めた。 									
成果	<ul style="list-style-type: none"> 間違った印刷の防止や、セキュリティを向上することができた。 カラー印刷の安価なオフィスの利用を推進することにより、複合機の印刷を抑制することができた。 議会答弁調整会議など、延べ104件に及ぶ会議をペーパーレスとすることができた。 大量カラー印刷の理由書を求めたことから、カラー印刷の経費削減ができた。 事業執行の結果、効率的な運用管理が実施できた。 									
課題	<ul style="list-style-type: none"> 庁内会議等で資料の電子化を推進し、継続して紙資源を減少していく必要がある。 リース期間終了のため、令和元年度にシステム更新を行う必要がある。 									
作成担当者	企画政策部	情報政策課	システム管理係	職名	主事	氏名	柳澤 洋太	連絡先(内線)	1383	
最終評価者	情報政策課長		氏名	小澤 光興	担当係長	情報企画係長		氏名	矢澤 昭義	

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション
施策	1	塩尻ブランドの確立
目的	ターゲットを的確に設定して、地場産品や本市の強みである「住みよいまち」を含めた地域資源を、再発見や融合等により磨き上げるとともに、地域イメージを浸透させ、「塩尻」をともに創る誇りと愛着を醸成する内外へのコミュニケーションを戦略的に推進します。	

2 施策の指標における成果

指標		単位	基準値	達成値			目標値 2020
				2018	2019	2020	
統計	地域ブランド調査認知度 全国ランキング(1,000市町村)	位	408 [2017(H29)]	423			300位以内
統計	地域ブランド調査魅力度 全国ランキング(1,000市町村)	位	443 [2017(H29)]	381			300位以内
統計	地域資源のブランド化に向けた民間との実証事業数	件	0 [2017(H29)]	1			3
統計	ふるさと寄附をした人のうち塩尻市を認知していた人の割合	%	74.8 [2016(H28)]	75.5			80.0
市民	広報しおじりを毎号読んでいる市民の割合	%	38.8 [2017(H29)]	36.1			45.0
市民	塩尻市を他地域に誇れると感じる市民の割合	%	42.6 [2017(H29)]	43.7			53.6

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	地域資源のブランド化		
手段	地場産品から地域全体のイメージまで含めた地域資源を、大学や民間事業者等との協働体制で調査・発掘・開発することなどにより、ブランド価値の向上を推進します。		

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	地域資源ブランド化推進事業	地方創生推進課	1,732	予算対応	予算対応	○	拡充	縮小	④

取り組み②	認知度向上や地域イメージの浸透(外部コミュニケーション)		
手段	市外のターゲット層に選ばれるため、認知度の向上や地域イメージの浸透を図るプロモーション活動を、ネットワークやコミュニティーを生かして展開します。		

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	シティプロモーション事業(若者漂流、ふるさと寄附等)	地方創生推進課	165,399	予算対応	予算対応	△	現状維持	縮小	③

取り組み③	「塩尻」をともに創る誇りや愛着の醸成(内部コミュニケーション)		
手段	塩尻で住む、働く、子育てすること等の魅力を市内に発信するとともに、地域のよさを知り、体感し、向上させる取り組みに参加するきっかけづくりを行うことで、市民の「塩尻」に対する誇りや愛着を醸成します。		

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	市制施行60周年記念事業	秘書広報課	74	予算対応	-		拡充	拡大	①
2	広報広聴活動事業	秘書広報課	31,171	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②
3	シティプロモーション事業(未来会議、空き家お掃除フェスタ等)	地方創生推進課	1,337	予算対応	予算対応	◎	拡充	現状維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・2018年度は「地域資源ブランド化推進事業」について、ここ数年蓄積してきた若者等の受入れ体制を整理、再構築し、若者が果敢に挑戦できるまちとしての都市ブランド確立を目指す。 ・市制施行60周年記念事業は、60周年の節目を市民と共に祝うもので、市民がふるさと塩尻への誇りと愛着を醸成する貴重な機会となる。また、広報広聴活動事業は、広報紙やホームページ、行政番組を通じて市民に行政情報を伝えるとともに、地域への興味と関心を喚起するもので、施策の目的に合う事業である。
(2) 事業の重点化	・2018年度は「シティプロモーション事業(未来会議、空き家お掃除フェスタ等)」については、庁内事業などの丁寧かつ踏み込んだ市内向けプロモーションを検討し、手法等を構築する。
(3) 役割分担の妥当性	・「地域資源ブランド化推進事業」については、学生ターゲットであるため、学校(学生)と民間企業、さらにはフィールドワーク提供となる本市の市民などの連携が必要 ・60周年記念事業は、各種団体の代表から構成される市民懇談会を開設することにより、市民と共に事業の計画を策定している。事業の実施にあたっては、他事業とのタイアップや商工会議所等との共催を検討している。 ・広報紙作成にあたっては、市民リポーター及び広報モニターから意見や提案をいただき、広報編集に役立っている。また、広報紙の世帯への配送については、シルバー人材センターへの委託及び地区役員に委ねている。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	・地域ブランド調査の全国ランキングでは、認知度が下がり、魅力度が上がる結果となった。これは、塩尻市自体の周知が進んでいないものの、本市を知った方は、より深く係る傾向であることが推測できる。ふるさと寄附については、返礼品における本市ワインの拡充を図るため楽サイトを追加したことで、そのリピーターが増加していると考えられる。【地方創生推進課】 ・広報しおじりを毎号読んでいる市民の割合が目標値を下回っているのは、情報の送受信が多様化する現代では、特に若者や働く世代を中心に、インターネット社会への転換が進んでおり、従来の紙(広報、新聞)またテレビなどの媒体よりも、SNSによる発信力が強くなっている。【経営戦略課】
(5) 施策の定性評価	・各事務事業の実施後すぐに効果などに結び付きにくいので、新しいチャレンジや実践するスピードを意識し、かつ多様な地域ステークホルダーなどと連携した戦略的な取組みが必要である。【地方創生推進課】 ・急激に時代が変化しているため、市民サイドは、情報量・送受信の手段ともに多様化しており、自らが必要な情報などを取捨選択して受け取る形にシフトしてきている。これからは紙媒体だけでなく、幅広い各世代に向けた年齢ごとの発信力や、必要な情報を速やかに発信するなど、新たな行政からの発信手段(SNSなど)を検討していく必要がある。【経営戦略課】

評価者	所属	企画政策部	職名	部長	氏名	塩川 昌明
施策担当課長	所属	経営戦略課	氏名	小松 秀典	所属	地方創生推進課
					氏名	古畑 久哉

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域資源ブランド化推進事業		担当課	地方創生推進課		
目的	対象:	市民、市外のターゲット(主に20代~40代の子育て世代層)			体系	9-1-1
	意図:	本市の「都市ブランド」の確立、ターゲットへのブランドイメージの浸透			新/継	新規
手段:	アクションプランに基づく、民間等の多様なネットワークとの連携によるブランディング事業の推進			区分	ソフト	
				会計	一般	
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度	
	○アクションプランの推進 ○信州大学協働研究 ○実証実験事業・プロトタイプの実施		○アクションプランの推進 ○民間との取り組み・プロトタイプの実施		○アクションプランの推進 ○民間との取り組み・プロトタイプの実施	
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	1,732	計画額(A)	(千円)	予算対応
	協働研究負担金		982			
	実証事業負担金		750			
	特定	0	一般	1,732	特定	一般
人件費	正規職員	業務量	0.41	人	人件費	2,763
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		2,763		人件費合計(B)	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		4,495		事業費合計(A)+(B)	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		56,193		評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
大学生参加人数	50	80	60			80			100
大学生層によるマイプロジェクトチャレンジ件数	2	7	5			5			5

○事中評価

評価視点											今後の方向性							
妥当性		有効性				効率性					成果の方向性							
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3		4	④	⑤	⑥	⑦	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い							
総合評価判定				総合評価											コスト投入の方向性			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				C											皆減 縮小 現状維持 拡大			
前年度の課題等に対する取組状況																		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		<ul style="list-style-type: none"> ・2018度は信大と連携し、継続的な挑戦してきた風土を本市のブランドアイデンティティと位置づけられるかを検討するため、「超挑戦」とテーマ仮説を設定し、検証を進めているところ。 ・さらに本市は、TURE-TECHや市役所インターンなどの大学生向けのインターンシップを積極的に仕掛けた背景から、首都圏や地方の大学生層においては「塩尻市=地方創生=挑戦」としての都市イメージが浸透しつつあると把握しているところ。このことから2019年度は大学生層をメインターゲットに、本市の地域資源を活用したブランド戦略について新たなスキームづくりが必要 																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度は、上記のポテンシャルを踏まえて、大学生をメインターゲットに、本市の地域資源(子育て、スポーツ、ものづくりなど)をテーマに、マイプロジェクトに挑戦できるフィールドを提供する。 ・具体的には、信大のブランド実践ゼミ、NPO法人ETICと連携を図りながら、首都圏と地方の大学生に活動支援を行い、本市においてマイプロジェクトを展開しながら、効果的なプロモーションを仕掛けるスキームを実施するもの。 																
第1次評価コメント		提案のとおり																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産品から地域全体のイメージまで含めた地域資源を、信州大学や民間事業者等との協働体制で調査・発掘・開発することなどにより、本市ブランド価値の向上を推進した。 ・協働研究の実施にあたっては、地域の問題の現場を自らの目で確認し、当事者からの生の声を聞き、授業では知識だけではなく、地域の講師との対話やグループでのワークショップを中心として「考える力」「知識を活用する力」を育成し、アクション・リサーチの基本的な流れを体得する信州大学・共通教育授業のローカルイノベーション養成コース(スタートアップ)と連動した。 	
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・信州大学との協働研究を進める中で、首都圏や地方の大学生層においては「塩尻市=地方創生=挑戦」としての都市イメージが浸透しつつあると把握できたことにより、検証と実践を含めた、地域ブランド構築実践を市内において開催することができた。 ・「子育て・教育」「観光(奈良井宿)」「スポーツ(松本山雅)」の3つのテーマにおいて、大学生にフィールドを提供しマイプロジェクトを展開し、地域ブランド実践ゼミ2018最終報告会の開催に至ることができた。~塩尻×信大生の超挑戦プロジェクト!「最高の体験」を共創!~ 	
課題	超・挑戦できるまちとして、効果的なプロモーションのスキームが構築されておらず、また、実践するための資金調達のための仕組みが整っていない。	

作成担当者	企画政策部	地方創生推進課	地方創生推進係	職名	係長	氏名	藤間 みどり	連絡先(内線)	1371
最終評価者	地方創生推進課長	氏名	古畑 久哉	担当係長	地方創生推進係長	氏名	藤間 みどり		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	シティプロモーション事業(若者還流、ふるさと寄附等)		担当課	地方創生推進課		
目的	対象	首都圏等の子育て世代、若者、学生、市外のターゲット層(主に20代-40代)			体系	9-1-2
	意図	本市の認知度・イメージの向上			新/継	継続
手段	ターゲットに対する購買・訪問・居住・定住意向の醸成、ふるさと寄附のPR				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度	
	○アクションプランの推進 ○首都圏PR事業 ○塩尻ファンミーティング事業 ○プロ人材・若者還流事業 ○地域おこし協力隊の活動(1人) ○ふるさと寄附金事業		○アクションプランの推進 ○地域おこし協力隊の活動(1人) ○ふるさと寄附金事業		○アクションプランの推進 ○地域おこし協力隊の活動(1人) ○ふるさと寄附金事業	
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	165,399	計画額(A)	(千円)	予算対応
	シティブロモーション推進事業負担金		2,493			
	寄附謝礼品		130,661			
	ふるさと寄附業務委託料		10,110			
	ポータルサイト特設案内使用料		18,814			
	その他		3,321			
	特定	0	一般	165,399	特定	一般

人件費	正規職員	業務量	1.12	人	人件費	7,549	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)			7,549	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			172,948	事業費合計(A)+(B)						事業費合計(A)+(B)					

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	28,950	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
---------------	------------	--------	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
新たに塩尻を認知した件数	3,785	5,974	5,000			5,000			5,000
ふるさと寄附金件数	800	2,754	3,000			3,000			3,000

○事中評価

評価視点	今後の方向性														
	妥当性			有効性				効率性				成果の方向性			
	1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③		4	④	②
	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	⑥		
総合評価判定	総合評価											⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討	C											皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況	・ふるさと納税ポータルサイト「楽天」の追加。新たなPR手段として、民間企業や大学生と連携した返礼品開発を首都圏NPOと実施。 ・任期終了後の地域おこし協力隊の支援として、「地域おこし協力隊起業等支援事業補助金交付要綱」を設置。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	総務省(総務大臣)が、ふるさと納税制度を見直す方針を正式に表明しており、過度に豪華な返礼品で寄付金を集めるケースは税優遇の対象から外すことも視野に入れている。本市では、エプソン製品(プリンタ、プロジェクタ、GPSウォッチなどの家電製品や腕時計)などが該当しており、寄附金額の9割以上を占めるこれら返礼品が除外した場合、寄附件数および寄附金額の減少は免れない。今後も、総務省、他自治体の動向に注目し対応する。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	ふるさと納税の見直しされた場合の対応策として、①エプソン製品に代わる「新しい返礼品」の開発・発掘する体制づくりの検討と、②寄附金額・寄附件数に応じた業務委託先(現在は塩尻市振興公社)の検討が必要。														
第1次評価コメント	ふるさと寄付については、魅力ある地場産品を研究開発すること。														
第2次評価コメント	ふるさと寄付の返礼品については、開発チームを立ち上げて、魅力あるものを開発すること。														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	・総務省通達に対応し、地場産品をはじめとする本市の地域資源をPRする返礼品を追加したところ、2,754件4億5,500万余りの寄附を受領した。	
成果	・ふるさと寄附では、アクティブな子育て世代をメインターゲットに定め、魅力的な返礼品としてセイコーエプソンのウォッチ及びプレミアムワインを充実させ、本市の認知度及びイメージ向上はもとより、自主財源の確保にもつながるなど、大きな成果を得ることができた。	
課題	・地場産品の見解が総務省より示され、返礼品の見直しを実施し、一部取りやめた返礼品もあり、それに代わるものとして、総務省の動向に注視し、ワイン、木曾漆器を中心とした新たな産品の発掘及び、開発が急務である。	

作成担当者	企画政策部	地方創生推進課	地方創生推進係	職名	係長	氏名	藤間 みどり	連絡先(内線)	1371
最終評価者	地方創生推進課長	氏名	古畑 久哉	担当係長	地方創生推進係長	氏名	藤間 みどり		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	市制施行60周年記念事業		担当課	秘書広報課		
目的	対象	全市民			体系	9-1-3
	意図	60年の歩みを振り返り、100年へ向けて更なる塩尻市の発展を願う機会とする。			新/継	新規
手段	市民懇談会開催による記念式典、記念行事等の事業計画策定及び事業実施				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度	
	○市民懇談会の開催		○記念式典の開催 ○記念アトラクションの実施 ○記念品配布 ○タイムカプセル開封 【事業完了】			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	74	計画額(A)	(千円)	予算対応
	謝礼		64			
	費用弁償		10			
	特定	0	一般	74	特定	一般
人件費	正規職員	業務量	0.17	人	人件費	1,146
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		1,146	人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		1,220	事業費合計(A)+(B)		0
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	609,900	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市民懇談会開催数	1	2	2			0			
記念式典における一般市民参加者数			—			300			

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況												コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												60周年記念事業については、簡素に行う方針であるが、市民懇談会における提案(市民からの意見)について、どのように事業に反映させるか課題となっている。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												記念式典及び新規事業は、他事業とのタイアップにより、また記念品は1品のみとコスト削減を図る。タイムカプセル開封は、埋設状態の事前確認が必要のため、仮堀と正式セレモニーの2回分が必要。						
第1次評価コメント												提案のとおり						
第2次評価コメント												-						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)				
取組内容	委員13名による市民懇談会を2回開催し、庁内準備会(3回)での検討を経て、事業計画を決定した。				
成果	・記念式典に子供達が参加できるようにとの意見をもとに、記念式典へ小学生及び中学生が参加できる計画とした。 ・テレビ公開番組を誘致してほしいとの意見をもとに、NHK公開番組及び出張！なんでも鑑定団を誘致することができた。				
課題	2019年度が市制施行60周年であり、多くの市民とともに記念すべき年を祝うために周知する必要がある。				

作成担当者	企画政策部	経営戦略課	秘書広報係	職名	係長	氏名	塩原 清彦	連絡先(内線)	1341
最終評価者	経営戦略課長	氏名	小松 秀典	担当係長	秘書広報係長	氏名	塩原 清彦		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		広報広聴活動事業				担当課		秘書広報課				
目的	対象	市民、塩尻に関心を持つ者						体系		9-1-3		
	意図	市民が地域にプライドを持ち、地域の活性化に役立つ、伝わる広報活動を目指す。						新/継		継続		
手段	広報紙の発行、ホームページの充実、SNSの活用						区分		ソフト			
							会計		一般			
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度			
	○広報紙の特集の充実 ○ホームページ管理 ○ホームページ全面リニューアルに向けた検討会 ○塩尻市の魅力をPRする動画作成 ○「塩尻市暮らしの便利帳」の発行				○広報紙の特集の充実 ○市制60周年記念特集 ○ホームページ全面リニューアルのプロポーザルとリニューアル計画の策定				○広報紙の特集の充実 ○ホームページ全面リニューアル			
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		31,171		計画額(A)		(千円)		予算対応	
	印刷製本費				10,920							
	有線テレビ広報事業委託料				7,301							
	ホームページ管理システム使用料				3,489							
	DTP用パソコン使用料				319							
	その他				9,142							
特定		614		一般		30,557		特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	4.21	人	人件費	28,375	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
合計		人件費合計(B)		28,375		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		59,546		事業費合計(A)+(B)		0		事業費合計(A)+(B)		0
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		29,773,200		評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市の施策(事業)の特集	1	2	2			3			3
ホームページ訪問回数	67,000	66,000	70,000			70,000			70,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		拡充	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
総合評価判定				総合評価				B					縮小	⑥		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦			
前年度の課題等に対する取組状況												皆減 縮小 現状維持 拡大				
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等				広報しおじりで市民に公開しなければならない情報以外の特集の扱いについて、もっとメリハリのある特集になるようページの割り付けなどの見直しが必要。また、ホームページに古い情報がアップされていないよう、コンテンツの更新の頻度を上げることと情報の整理を行うよう、職員の意識を高めていく必要がある。市がやっている事が市民に浸透していないこともあり、どのように周知するか、横の連携を踏まえて検討する必要がある。								コスト投入の方向性				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				塩尻に愛着を持ってもらう市民が増えるよう、若手職員(採用2年未満)数名を庁内の広報モニターとし、市が行っている事業を市民に理解していただくような情報提供を目指したい。行政チャンネルにおいては、信越総合通信局からの指導により放送局を廃止する方向であるため、放送審議会の設置義務はなくなるが、広報モニターを増やしたいので30年度と同額で予算要求していきたい。なお、行政チャンネルのあり方については、市民アンケートなどを取り入れ、早期に検討していく。												
第1次評価コメント				市が取り組んでいる事業を市民が知らないという課題があるため、より有効な広報活動の手段を検討すること。行政チャンネルについては事業の有効性を分析し、廃止も含めた検討を行うこと。												
第2次評価コメント				-												

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	・広報しおじりの特集記事などを通じ、市の重点施策や抱えている課題をより具体的に伝えるため、月ごとにひとつの内容にページを割くなどして、内容の充実に努め、市民の理解や関心を高めるような情報提供を行った。 ・テレビ広報しおじりでは、広報紙とリンクした内容を放送し、さらなる情報発信に努めた。										
成果	広報紙だけでなく、テレビ松本ケーブルビジョンに委託しているテレビ広報や行政チャンネルを活用して、市のイベントや地域の行事などを映像を通じて紹介し、加えて、YouTube公式チャンネルを活用することにより、映像で見ることができる範囲が広がり、幅広い世代の市民へ発信することができた。										
課題	広報紙、行政チャンネルなどで市の施策や事業を周知しているが、主要施策など市民に伝わっていない現状である。より有効な広報活動の手段を検討し、市の施策などが広く市民に認知するための広報について検討する必要がある。										
作成担当者	企画政策部	経営戦略課	秘書広報係	職名	課長補佐	氏名	中野 知栄	連絡先(内線)	1315		
最終評価者	経営戦略課長	氏名	小松 秀典	担当係長	秘書広報係長	氏名	中野 知栄				

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	シティプロモーション事業(未来会議、空き家お掃除フェスタ等)				担当課	地方創生推進課								
目的	対象:	市内在住の若者、市外からの市内企業勤務者				体系	9-1-3							
	意図:	市政への興味関心・地域への愛着の醸成				新/継	継続							
手段:	塩尻未来会議の企画実施、移住定住意欲喚起				区分	ソフト								
					会計	一般								
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度					
	○アクションプランの推進 ○塩尻未来会議 ○定住意欲喚起促進事業				○アクションプランの推進				○アクションプランの推進					
	決算額(A) (千円) 1,337 シティプロモーション推進事業負担金 1,337				計画額(A) (千円) 予算対応				計画額(A) (千円) 予算対応					
事業費・財源	特定 0 一般 1,337				特定 一般				特定 一般					
	人件費	正規職員	業務量	1.12	人	人件費	7,549	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B) 7,549				人件費合計(B) 0				人件費合計(B) 0				
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 8,886				事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位) 40,207				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
実施主体(多様な担い手)参画数(累積)	47	221	50			55			60
ワーキング(未来会議)参加者数	245	330	320			360			400

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性		有効性				効率性				成果の方向性	コスト投入の方向性					
1	2	3	4	1	2	3	4	1	2		3	4	皆減	縮小	現状維持	拡大
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		やや高い	高い				
		③			②				②							
総合評価判定												総合評価				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												B				
前年度の課題等に対する取組状況												多様な担い手によるシティプロモーション活動の推進を図るため、塩尻市シティプロモーション推進会議内に、「子育て」「働く」「空き家」のワーキンググループを組成。今年度後期には、子育て団体、大学や民間団体などと、連携企画の実施を予定している。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												本市のまちのビジョンや、シティプロモーションの取り組みに共感を覚え、チャレンジしようとする市民を顕在化させるために実施している「塩尻未来会議」を今年度は5回開催。「塩尻未来会議」自体が単発のイベントとして終わってしまっている課題があるため、チャレンジしたい市民(潜在的な担い手)に対して、ソーシャルビジネス等の創出や持続可能なビジネスを創出するコミュニティ等への参画を促すスキームの構築が必要である。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・庁内事業や業務の情報発信について、効果的なプロモーションが実施できる手法や仕組みを検討する。 ・新年度は、シビックイノベーション拠点「スナバ」と連携し、チャレンジしたい市民(潜在的な担い手)に対して、ソーシャルビジネス等の創出や持続可能なビジネスを創出するコミュニティ等への参画を促すスキームを構築する。				
第1次評価コメント												庁内事業や業務の情報発信について、効果的なプロモーション手段を検討すること。				
第2次評価コメント												報道されるように働きかける広報活動(パブリシティ)を研究し、効果的な情報発信を行うこと。				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	・塩尻市シティプロモーション推進会議を2回開催し、塩尻市シティプロモーション戦略に沿った事業を推進した。 ・市民対話型企画「塩尻未来会議」を14回開催し、塩尻市シティプロモーションサイト塩尻耕人に同会議の開催レポートを掲載し、情報発信した。														
成果	・塩尻市シティプロモーション活動協議会が実施主体として、フレキシブルかつスピーディに事業を実施し、市内外へのプロモーション活動を推進することができた。														
課題	・訴求したいターゲットに対し正確に効果的なプロモーションができる情報発信の手法を検討し、その仕組みを構築する必要がある。														
作成担当者	企画政策部	地方創生推進課	地方創生推進係	職名	主任	氏名	荻上 怜子	連絡先(内線)	1356						
最終評価者	地方創生推進課長	氏名	古畑 久哉	担当係長	地方創生推進係長	氏名	山田 崇								

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション
施策	2	子育て世代や若者の移住・定住の促進
目的	都市部の子育て世代や学生、本市在住の若者等に対してプロモーションを行うとともに、受け皿となる住みよい環境を整えることにより移住・定住を促進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			2018	2019	2020	2020	
統計	地域ブランド調査居住意欲度 全国ランキング(1,000市町村)	位	355 [2017(H29)]	341			250位以内
統計	20~49歳の社会増加数	人	158 [2014~2016 (H26~28)]	142			158 (3年間の累計)
統計	移住相談をきっかけに塩尻市に移住した人数	人	23 [2016(H28)]	24			60 (3年間の累計)
統計	空き家バンクを通じて成約した空き家数	戸	13 [2016(H28)]	23			20

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	移住・定住希望者へのプロモーション								
手段	首都圏等の子育て世代や学生を対象に、本市に移住・定住するためのきっかけづくりに取り組み、モデルケースの創出を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	シティプロモーション事業(結婚支援)	地方創生推進課	0	予算対応	予算対応	△	縮小	縮小	⑥
2	移住定住促進事業(地場産品、移住フェア)	地方創生推進課	10,232	予算対応	予算対応	◎	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	「移住定住促進事業(地場産品、移住フェア)」については、地場産品プレゼント事業のアンケートから得た内容を事業化し試行できる仕組みを検討するなかで、事業費は縮小を図る。 ・同事業の地域おこし協力隊業務が市内空き家業務であり建築住宅課との連携が必要
(2) 事業の重点化	2019年度「移住定住促進事業(地場産品、移住フェア)」の地場産品プレゼント事業3年間実施したアンケートを整理、分析し、試行できる事業に取組み、政策へつなげる仕組みを構築する。また地域おこし協力隊の継続採用と任期満了後隊員の本市での起業化支援を実施する。
(3) 役割分担の妥当性	「シティプロモーション事業(結婚支援)」については、民間事業者と連携を強化し、事業実施に向けた役割分担を明確にすることが必要

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	若年者層の社会増加数が持続しており、事業の効果が現れている。
(5) 施策の定性評価	移住・定住については、庁内関係課及び市内の関係機関との連携、役割分担などが指標達成に繋がると認識しているため、一層の連携強化を図る必要がある。

評価者	所属	企画政策部	職名	部長	氏名	塩川 昌明
施策担当課長	所属	地方創生推進課	氏名	古畑 久哉		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	シティプロモーション事業(結婚支援)		担当課	地方創生推進課							
目的	対象:	市内の若者、市内事業所の若手経営者及び後継者			体系	9-2-1					
	意図:	交流人口の拡大、移住・定住の促進			新/継	継続					
手段:	民間等の多様なネットワーキングとの連携による出会いの場の提供				区分	ソフト					
					会計	一般					
年度別事業内容	2018年度			2019年度			2020年度				
	○アクションプランの推進 ○婚活支援			○アクションプランの推進 ○婚活支援			○アクションプランの推進 ○婚活支援				
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	0	計画額(A)	(千円)	予算対応	計画額(A)	(千円)	予算対応		
	シティプロモーション負担金		0								
		特定	0	一般	0	特定		一般			
人件費	正規職員	業務量	1.12	人	人件費	7,549	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		7,549		人件費合計(B)		0			
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		7,549		事業費合計(A)+(B)		0			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		145,169		評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
対象マッチング企画参加者数	0	52	120			120			120
対象マッチング企画数	0	3	4			4			4

○事中評価

評価視点												今後の方向性											
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①							
1	②	3	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤								
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥	④								
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦									
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減					縮小	現状維持	拡大				
前年度の課題等に対する取組状況												コスト投入の方向性											
<ul style="list-style-type: none"> ・2017年度、3回のマッチング企画を行い、延べ60名が参加し、うち1組のカップルが成立した。しかしながら、ターゲット層の集客やカップル成立率などが課題である。 ・2018年度は10月に1回目を民間事業者との共同開催を予定 												<ul style="list-style-type: none"> ・担い手である民間事業者と共同開催にすることにより、実施日、内容などが左右される。 ・現在では事業の企画、告知業務に職員がかかわる労力が大きく、集客にも苦勞している。 											
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等																							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												事業の後援、会場確保及び提供、広報(広報しおじり、HPへの掲載)などの民間事業者と連携し、サポートにシフトを図る。											
第1次評価コメント												提案のとおり											
第2次評価コメント												-											

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	・結婚を前提とした出会いの場であると、参加者のハードルが高くなることから「恋活」という名称として、結婚の前段階の恋愛及び友達づくりの場として実施した。民間事業者との共同開催とし、3回のマッチング企画を行い、延べ52名が参加した。									
成果	・マッチング企画を「スイーツ」や「肉」といった食をメインに行ったことにより、女性の参加者が増加した。パーティとしては盛り上がりがあったが、結婚支援までにはいたらなかった。									
課題	・事業の妥当性から事業の縮小も考慮しつつ、結婚相談所などの民間企業にも参画を要請し、そのノウハウを学ぶとともに、参加者も近隣市町村まで広げて募ることにより、結婚支援から移住・定住につながる企画が必要である。									

作成担当者	企画政策部	地方創生推進課	地方創生推進係	職名	主任	氏名	荻上 怜子	連絡先(内線)	1356
最終評価者	地方創生推進課長	氏名	古畑 久哉	担当係長	地方創生推進係長	氏名	山田 崇		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		移住定住促進事業(地場産品、移住フェア)				担当課	地方創生推進課									
目的	対象:	首都圏等の子育て世代、若者、学生				体系	9-2-1									
	意図:	塩尻市内への移住定住を促進させる				新/継	継続									
手段:	移住定住に係る支援体制の構築、交流事業の実施、インセンティブ制度の展開、仕事・住環境情報等の発信				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○地場産品プレゼント事業 ○移住フェア ○地域おこし協力隊の活動(2人)				○地場産品プレゼント事業 ○移住フェア ○地域おこし協力隊の活動(2人)				○地場産品プレゼント事業 ○移住フェア ○地域おこし協力隊の活動(2人)							
事業費・財源	決算額(A) (千円)				10,232				計画額(A) (千円) 予算対応							
	地域おこし協力隊報酬(2人分)				3,979				計画額(A) (千円) 予算対応							
	地域おこし協力隊活動補助金				4,000				計画額(A) (千円) 予算対応							
田舎暮らし推進協議会負担金				30				計画額(A) (千円) 予算対応								
移住促進事業負担金				2,223				計画額(A) (千円) 予算対応								
特定				0				一般				10,232				
人件費	正規職員	業務量	0.26	人	人件費	1,752	業務量	0	人	人件費	0	業務量	0	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0	人	人件費	0	業務量	0	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)				1,752	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				11,984	事業費合計(A)+(B)				0	事業費合計(A)+(B)				0
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				704,965	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
移住者対象マッチング企画数(首都圏・現地)	8	17	15			15			15
支援メニューの利用者数	24	70	100			100			100

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性					
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		④	②	①	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤		
総合評価判定				総合評価				C					縮小	⑥			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦				
前年度の課題等に対する取組状況												<ul style="list-style-type: none"> ・移住定住について、塩尻、松本、安曇野の3市で東京でのマッチングイベント及び現地での体験会の実施を予定している。 ・地場産品プレゼント事業の申請者を増やすために、新聞記事への掲載や賃貸物件仲介会社と連携した告知の実施。また、窓口で配布する際に他の書類と混ざってしまうので、オリジナルのクリアファイルを配布することにより、当事業の認知度向上につなげている。 					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊の業務内容が空き家対策に特化しているため、建築住宅課との関係が強くなっている。 ・地場産品プレゼント事業は昨年の同時期よりも増加しているが、目標件数には遠い。 ・地場産品プレゼント事業は、移住者のヒアリングを行っており、これまで105名の方のデータがとれている。しかしながら、移住のきっかけとなる事業として企画したが、現状は移住後に事業を知ることが大半で移住のインセンティブの可能性としては薄い。 					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊の1名が2019年度6月で退任となるため、新たに採用するための予算措置が必要。また、退任する地域おこし協力隊の起業に関する経費の予算措置が必要。 ・地場産品プレゼント事業はこれまでのヒアリングデータをリサーチし、結果をもとに事業を企画し、実施する。また、既存の地場産品プレゼント事業も規模を縮小し、実施していく。 					
第1次評価コメント												地域おこし協力隊採用委託料については枠配分とする。					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代へのプロモーションとして、中信三市合同セミナー及びツアーなど計4回実施、また、市内外の子育て世代を対象とした市内子育て施設ツアーを2回開催、その様子を雑誌媒体等へ掲載し、情報発信した。 ・地域おこし協力隊が、知見や得意分野を生かしたイベント、首都圏の若者を対象とした体験型ツアーを実施するとともに、広報しおじりてこれらの活動報告を連載した。 														
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産品プレゼント事業は、昨年度以上の申請があったが目標件数には遠い。 ・移住者対象マッチング企画数においては、民間事業者等と連携企画することにより、目標を超える事業が実施できた。 														
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・移住からの定住を目的とした事業も並行して企画していく必要がある。 ・近隣市町村と共同し、広域的に事業を展開したり、企業と協力し、本市で「働く」を目的とした移住相談会を企画、実施する必要がある。 														
作成担当者	企画政策部	地方創生推進課	地方創生推進係	職名	主任	氏名	荻上 怜子	連絡先(内線)	1356						
最終評価者	地方創生推進課長	氏名	古畑 久哉	担当係長	地方創生推進係長	氏名	山田 崇								

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり
施策	3	新たな課題解決の仕組みの創造
目的	多様な知的資源が集積し、地域・社会課題の解決につながる新しい事業やビジネスを持続的に創り出すイノベーションの場を創出するとともに、ICT等を活用して価値創造できる人材を育成することで、新たな課題解決の仕組みを創造します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			2018	2019	2020	2020
統計	オープンイノベーションの取り組みから創出された事業数	事業	0 [2017(H29)]	3		10 (3年間の累計)
統計	ICT人材育成講座に参加した受講者数	人	247 [2017(H29)]	365		300
市民	住民や企業などと行政が協力したまちづくりが行われていると感じる市民の割合	%	29.9 [2017(H29)]	36.6		35.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	ローカルイノベーションの創出								
手段	多様な主体が地域・社会課題をビジネス視点で解決につなげるオープンイノベーションを推進するとともに、官民協働型のプログラムを発展させることにより、新たな塩尻版イノベーションの場を創出します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	オープンイノベーション推進事業	地方創生推進課	27,071	予算対応	予算対応	◎	拡充	拡大	①
2	MICHIKARAプラス推進事業	地方創生推進課	2,646	予算対応	予算対応	○	拡充	拡大	①

取り組み②	創造的なICT人材の育成								
手段	様々な人々の意見を集め、課題解決を進めていくため、オープンデータやビックデータを活用した交流と連携の場を構築するとともに、セキュリティ分野等のICT人材の育成を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	ICT人材育成事業	情報政策課	2,969	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②
2	セキュリティ人材育成事業	情報政策課	999	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・「オープンイノベーション推進事業」はオープン時間など拡大と提供するプログラムの拡充のため、人員体制の強化を図る。 ・ICT人材育成は児童生徒を中心としており、セキュリティ人材育成は学生、社会人、市民を中心としており、それぞれ多様な知識を基に教育を行い、市内に知識技術をもった人材を増やしていくことができる。
(2) 事業の重点化	・2019年度「オープンイノベーション推進事業」でスナバ運営体制の強化を行い、スナバ独自の事業化支援のほか、地域資源ブランド化推進事業、MICHIKARAプラス推進事業など他事業での試行の取組みや事業化の加速化を図る。
(3) 役割分担の妥当性	・「MICHIKARAプラス推進事業」は提案後の事業実施に向け、参画したスタートアップ企業が行政や地域ステークホルダーと共に伴走する仕組みを構築する。 ・ICT人材育成、セキュリティ人材育成事業は、市内民間企業や県内企業、セキュリティ企業などを交えて実施しており、低いレベルから高いレベルまでの取り組みになり、今後の取り組みにおいてより高度な人材の育成を行っていく。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	・スナバにおいて来場者に対し丁寧なヒアリングを行い、メンバーとのマッチングやアドバイスなどの支援を繰り返し行ったことで、順調にシビックイノベーションによる事業などが生まれている。【地方創生推進課】 ・ICT人材育成では、ずく塾というロゴ作成やチラシ配布、Webサイトの運営による情報告知によって講座の認知度が向上し、応募が多かった。また、低学年対象講座、児童館対象講座などの開催により、目標値を超える受講となった。【情報政策課】
(5) 施策の定性評価	・スナバにおいては新たな事業に関する話題などは数多くあるものの、それらを取捨選択し事業化していく仕組みが必要である。【地方創生推進課】 ・ICT人材育成については、今後も継続的な参加をしてもらうために、自治体が進めることの信頼感を保護者に持ってもらう運営を検討する必要がある。【情報政策課】 ・セキュリティ人材育成については、参加者から地方公共団体で開催が難しい内容について実施できていることに対し高い評価を得ている。【情報政策課】

評価者	所属	企画政策部	職名	部長	氏名	塩川 昌明
施策担当課長	所属	地方創生推進課	氏名	古畑 久哉	所属	情報政策課
					氏名	小澤 光興

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	オープンイノベーション推進事業		担当課	地方創生推進課			
目的	対象:	市職員、学生、地域における事業実施希望者			体系	10-3-1	
	意図:	地域課題の解決のステージとその事業化支援コミュニティの提供			新/継	新規	
手段:	コミュニティマネージャの育成と良好な事業化支援コミュニティの維持 持続的な課題提示及び解決に結びつくイベント等の企画、運営			区分	ソフト		
				会計	一般		
年度別 事業内容	2018年度		2019年度		2020年度		
	○イノベーションプラザ(スナバ)1階の運営 ○地域おこし協力隊の活動(3人)		○イノベーションプラザ(スナバ)1階の運営 ○地域おこし協力隊の活動(3人)		○イノベーションプラザ(スナバ)1階の運営 ○地域おこし協力隊の活動(3人)		
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	27,071	計画額(A)	(千円) 予算対応	計画額(A)	(千円) 予算対応
	運営マネジメント等業務委託料		16,988				
	オープンイノベーション推進負担金		203				
	地域おこし協力隊報酬・活動補助金		8,791				
	その他		1,089				
	特定	8,494	一般	18,577	特定	一般	

人件費	正規職員	業務量	1.05	人	人件費	7,077	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				7,077	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				34,148	事業費合計(A)+(B)				0	事業費合計(A)+(B)				0	
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)			34,148,000	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)						

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
事業創出の起業家育成プログラム数	0	1	1			3			3
スナバメンバー登録数	9	22	20			50			100

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C						皆減	縮小	現状維持	拡大		
コスト投入の方向性																	
前年度の課題等に対する取組状況																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等 ・5/19プレオープン後トライアル期間で約50名がメンバー登録を行い、8/3のグランドオープン後は9名がメンバー登録している。現在は平日10時から19時をオープンとしているが、オープン時間の延長や土日など休日の開館の要望が出ている。 ・今現在はコワーキング機能の提供のみであるが、メンバーの要望による起業家育成プログラム等を実施する必要がある。さらには、現在の運営チーム体制ではメンバーの要望などに応えられる人員数を有していない。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案) ・施設運営やイノベーション創出ノウハウ支援の委託料については、今年度主に運営体制を確立することで減額とする。 ・課題となっているスタッフ人数については、特別交付税の対象となる地域おこし協力隊の制度を活用し増員したく、増額としたい。																	
第1次評価コメント 事業名称については、「シビックイノベーション推進事業」とし、独自性のある事業とすること。 地域おこし協力隊の増員を認める。運営の自立化に向けて運営体制を確立すること。																	
第2次評価コメント 顧客ニーズに対応するための事業拡充ではなく、行政として求める機能を得られるように、採算の取れている施設を研究し、自立化していけるように制度設計をすること。																	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	・地域で生活している多様な主体を「市民」と捉え、「市民」が取り組みたいプロジェクトなどが持続可能なものとなるよう、市職員をはじめとするスタッフが伴走するとともに、多様な主体からなるスナバのコミュニティを活用できる場を提供した。 ・5月にプレオープン、8月にグランドオープンし、コワーキング機能の核となる多様なコミュニティ組成としてのメンバー確保とアクセラレーター機能の起業家支援プログラムを実施した。														
成果	・スナバ1階部分は、昨年度3月時点で市内外から22名がメンバーとして登録した。 ・コミュニティの内外から様々な資源やアイデアが持ち込まれ、メンバー同士のコラボレーションが活発に行われた。 ・オープン以後69回のイベント等を開催し、本市はもとより、県内外からも約1100名の方に参加いただき、スナバへの関心が寄せられ、認知度の向上につながった。 ・アクセラレーター機能としての起業家育成プログラムを1回、12~3月にかけて開催、5名が参加し、それぞれの事業がスタートした。														
課題	・スナバの運営体制では、日々メンバーが増えていくなか、現在の人員では、日々のオペレーション業務に時間を費やせざるを得ないことが多い。その他のスナバの提供するコンテンツである、アクセラレータープログラム、リビングラボ機能(企業の新規事業開発や実証実験フィールドの提供)の実施に多くの時間をかけられない。リビングラボは、自立化へ向けた柱と据えるが、確立するための、受け入れ体制の整備が必要である。														
作成担当者	企画政策部	地方創生推進課	地方創生推進係	職名	主事	氏名	三枝 大祐	連絡先(内線)	1371						
最終評価者	地方創生推進課長	氏名	古畑 久哉	担当係長	地方創生推進係長	氏名	藤間 みどり								

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		MICHIKARAプラス推進事業		担当課	地方創生推進課							
目的	対象:	市職員、地域団体及び企業、首都圏企業など				体系	10-3-1					
	意図:	行政業務の新たな担い手創出、行政職員のレベルアップ、市民の起業家精神の醸成				新/継	新規					
手段:	提案内容実施に向けたワークショップ、実行する為のノウハウ蓄積、実証実験フィールド提供				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	2018年度			2019年度			2020年度					
	○MICHIKARAプラス推進事業の設計、実施 ○提案内容実施に向けた継続的ワークショップの開催			○MICHIKARAプラス推進事業の設計、実施 ○提案内容実施に向けた継続的ワークショップの開催			○MICHIKARAプラス推進事業の設計、実施 ○提案内容実施に向けた継続的ワークショップの開催					
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	2,646	計画額(A)	(千円)	予算対応	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	普通旅費		116									
	プロジェクト推進委託料		2,499									
	有料道路等使用料		18									
	駐車場使用料		4									
	会場使用料		9									
	特定	1,249	一般	1,397	特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	0.83	人	人件費	5,594	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)		5,594		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			8,240			事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			1,373,367			評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
MICHIKARA実施テーマ数	6	6	5			5			5
リビングラボ取り組み事業数	0	0	2			2			3

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性		有効性			効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①	レ			
1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥						
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		休廃止	⑦						
総合評価判定							総合評価					コスト投入の方向性				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討							C					皆減 縮小 現状維持 拡大				
前年度の課題等に対する取組状況	*提案先が行政に偏向している課題に対しては、テーマオーナーに塩尻商工会議所、塩尻市社会福祉協議会、塩尻市振興公社、(株)しおじり街元気カンパニー等の地域ステークホルダーを加えて、新たな官民協働スキームでMICHIKARA(第IV期)を実施。 *首都圏大手企業からは、新たにANAホールディングス株の新規事業開発部門(デジタルデザインラボ)が参画。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	*リビングラボ(市民、行政、民間の共創の場)を推進していく観点から、提案されたソリューション案を地域ステークホルダーと共に、事業として創り込んでいくプレイヤーが不足している(地域における人材供給源の不足)。また、事業化のための資金調達についても課題がある。 *更に実効的なオープンイノベーションを推進する観点から、大手企業のマインドだけでなく、新しい革新的なマインドを持つプレイヤーが参画できるスキームとしてプロジェクトの再設計が必要不可欠。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	*新年度は、シビックイノベーション拠点「スナバ」を核に、首都圏大手企業だけでなくスタートアップ企業がプロジェクトに参画する「新たな課題解決の仕組み」として再構築する。 *具体的には、参画したスタートアップ企業がソリューション案について行政や地域ステークホルダーと共に伴走しながら事業化できるよう、資金調達を含めてリビングラボ機能を包含したプロジェクトとしてスキームを再構築するもの。															
第1次評価コメント	プログラムで提案された解決策について、スタートアップ企業と共に事業化へ繋げること。															
第2次評価コメント	-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	*参加企業は、これまでのソフトバンク株、日本たばこ産業株、(株)オリエンタルランド、日本郵便株に加えて、新たにANAホールディングス株の1社、また一般応募により1名が加わり、プロフェッショナル人材25名と市職員24名の総勢49名が参加した。 *第2期中期戦略の重点分野に係る6つテーマについて、5月に課題設定研修と東京でのキックオフ、7月に本市フィールドワーク及び合宿を行い、課題解決策の提案を行った。									
成果	*平成30年度はテーマオーナーとして、塩尻商工会議所、塩尻市社会福祉協議会、塩尻市振興公社、(株)しおじり街元気カンパニーが参加し、地域のステークホルダーを巻き込んだプログラムとして設計を行い、6つの実施テーマに取り組み、解決策の提案を受けた。 *参加職員は、プロフェッショナル人材との協働により、本質課題の構造化や事業組み立て等のノウハウの習得、組織風土などが異なるチーム編成で行動する中でのチームビルディングを学べるなど、人材育成の観点にも寄与した。									
課題	*提案された課題解決策を、地域ステークホルダーと共に、事業として創り込んでいく担い手が不足しており、リビングラボによる提案後の実装には至っていない。 *事業化のためのハンズオン支援や資金調達の仕組みが不足しており、事業化へは、スタートアップ企業との連携は必須である。									
作成担当者	企画政策部	地方創生推進課	地方創生推進係	職名	係長	氏名	藤間 みどり	連絡先(内線)	1371	
最終評価者	地方創生推進課長	氏名	古畑 久哉	担当係長	地方創生推進係長	氏名	藤間 みどり			

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		ICT人材育成事業				担当課	情報政策課					
目的	対象	松本広域圏内の小学生・中学生・高校生						体系	10-3-2			
	意図	小学生からICT技術に触れる機会を設け、ゆくゆくは起業できるような技術を持った人材を育成する						新/継	継続			
手段	ICT人材育成講座実施						区分	ソフト				
							会計	一般				
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度			
	○講座開催、環境構築 ○ホームページ運営 ○カリキュラム検討委員会運営 ○広報用チラシ作成				○講座開催、環境構築 ○ホームページ運営 ○カリキュラム検討委員会運営 ○広報用チラシ作成				○講座開催、環境構築 ○ホームページ運営 ○カリキュラム検討委員会運営 ○広報用チラシ作成			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)		2,969	計画額(A)	(千円)		予算対応	計画額(A)	(千円)		予算対応
	講座管理業務委託料			454								
	ドローン体験会運営業務委託料			404								
	マイクロビット講座運営業務委託料			381								
	その他委託料			1,730								
	特定	1,484		一般	1,485		特定	一般				
人件費	正規職員	業務量	0.56	人	人件費	3,774		業務量	人		人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量	人		人件費	0
	合計	人件費合計(B)		3,774		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				6,743				事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				561,950				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
講座開催種別(種)	4	12	11			12			12
継続して講座に参加している人数(人)	0	10	5			5			5

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性		有効性			効率性			成果の方向性	拡充		④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4		1	2	③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		低い	やや低い	やや高い	高い			
総合評価判定				総合評価					縮小	⑥					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B				休廃止	⑦						
								コスト投入の方向性							
前年度の課題等に対する取組状況		<ul style="list-style-type: none"> ・年度当初に年度内講座のチラシを作成し、市内(両小含む)全小学校への配布および、ホームページにより、講座全体の周知度向上を図っている。 ・講座申込・問合せ受付については、昨年度の対応可能媒体に加え、はがきや電話も可能とし、申込・問合せ間口を広げる工夫を講じている。 ・ICT技術進歩・新技術を取り入れた新講座を2種増やすことで、子供が新技術に触れ、興味を持つきっかけとなる講座内容を提供している。 													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		<ul style="list-style-type: none"> ・新しいツールや手法を学ぶ講座は、それ自体の社会的認知度が低いことが多く、対象者に興味を持たれず、結果的に申込者数の増加につながらないことが発生した。 講座での学習項目の具体化、受講メリットが理解しやすいチラシやホームページ作成を行い、申込者数の増加に繋げたい。 													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		<ul style="list-style-type: none"> ・単年で効果を計ることが困難なため、継続して講座を実施していくことが必要である。 ・子供の方だけでは高度なICT技術を身に着けることが難しいと考えている。父母にもICT技術や本事業への興味を持ってもらい、巻き込んだ講座運営の方法を検討していく必要がある。 													
第1次評価コメント		個々のプログラムを繋げて継続的に参加できるプログラムを構築し、論理的思考を持つ人材の育成を目指すこと。													
第2次評価コメント		-													

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム検討委員会を開催し、ICT人材育成事業全体の取り組みを決定した。 ・事業実施に向けて市内ICT事業者へのヒアリングを実施し、先進的な取り組みについて調査した。 ・事業専用のホームページを作成した。 ・受託者事業、市内ICT事業者事業を合わせて12種類13講座を実施した。 										
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・塩尻市に「愛着」を持ってくれるICT人材の育成について、課題解決型講座やカリキュラム型講座を開催することができ、小学校低学年の児童から講座に参加してもらえたので、興味を持つ児童への取り組みができた。 ・延べ365人の受講生に対して、ICTに触れる機会を提供できた。 										
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT技術に興味を持つ人材の拡大とその育成方法を検討する必要がある。 ・講座受講者が継続して参加できる講座を検討する必要がある。 										
作成担当者	企画政策部	情報政策課	情報企画係	職名	主任	氏名	吉田 悠	連絡先(内線)	1382		
最終評価者	情報政策課長		氏名	小澤 光興	担当係長	情報企画係長		氏名	矢澤 昭義		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		セキュリティ人材育成事業				担当課	情報政策課									
目的	対象	市民(県民)、市内企業、松本広域圏の中学生・高校生、信州大学セキュリティ研究生						体系	10-3-2							
	意図	セキュリティ人材育成、市内企業等保有情報資産の保護						新/継	新規							
手段	セキュリティキャンプ、アナリスト講演会の実施 セキュリティベンダー(県委託)による学習会の実施						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○セキュリティキャンプ運営 ○講習会開催				○セキュリティキャンプ運営 ○講習会開催				○セキュリティキャンプ運営 ○講習会開催							
事業費 ・財源	決算額(A) (千円) 999				計画額(A) (千円) 予算対応				計画額(A) (千円) 予算対応							
	人材育成事業業務委託 999															
		特定	499	一般	500	特定		一般		特定		一般				
人件費	正規職員	業務量	0.08	人	人件費	539	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B) 539				人件費合計(B) 0				人件費合計(B) 0						
事業費合計		事業費合計(A)+(B) 1,538				事業費合計(A)+(B) 0				事業費合計(A)+(B) 0						
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位) 118,323				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
講座開催数	4	13	11			11			11
講座参加人数(人)	35	115	50			60			70

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		④	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥			
総合評価判定				総合評価				B					⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況												なし				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・専門的な内容にも関わらず参加者の満足度は高かったが、対象者の絞り込み、規模や日程の決定、募集のスケジュールスケジュール管理に課題が残った。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・広く塩尻市がセキュリティ人材育成に取り組んでいることをアピールし、セキュリティ人材の集積につなげるためには、継続して実施していく必要がある。 ・情報セキュリティのスキルは多角的であるため、市内企業等の担当者に何度も参加してもらうことにより、より高い効果を見込める。				
第1次評価コメント												・既存の民間活動(資金、人材、講座等)を有効活用し、それらを繋ぎ合わせることにコストを投入することで事業目的の達成を目指すこと。 ・有料化についても引き続き検討し、講座等の質を高めてプロ人材の育成を目標とすること。				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	・8月に2日間、セキュリティウィークエンド(ハンズオンセミナー、講座等)を開催した。 ・2月にセキュリティ勉強会(講座)を開催した。 ・講演会等13講座を実施した。										
成果	・情報セキュリティについて学ぶ機会の提供と、塩尻市からセキュリティ人材の輩出を目指した講座を実施することができた。 ・延べ115人の受講生に対して、セキュリティを学ぶ機会を提供できた。 ・東京以外で開催できないイベントを塩尻で開催したことにより高い評価を得ることができた。										
課題	・カリキュラムの運営において、充実したプログラムの組み方や進め方を検討する必要がある。										
作成担当者	企画政策部	情報政策課	情報企画係	職名	主任	氏名	吉田 悠	連絡先(内線)	1382		
最終評価者	情報政策課長	氏名	小澤 光興	担当係長	情報企画係長			氏名	小澤 光興		